

サンデーモーニング視聴報告 <2016 年 12 月 25 日号>

TBS「サンデーモーニング」

「沖縄の基地返還とヘリパッド建設」で一方的コメント

【出演】

寺島実郎 多摩大学学長、日本総合研究所理事長

浅井慎平 写真家

田中優子 法政大学総長

目加田説子 中央大学教授

岸井成格

(放送内容)

◆19日(月)クリスマスの準備で賑わうドイツの首都ベルリンで大型トラックによるテロが起こってしまいました。大型トラックがクリスマスマーケットに突っ込み、12人が死亡、48人が重軽傷を負った無差別テロ事件。目撃者は「大きな音がしてマーケットの屋台が倒れ、私も地面に倒されました。気付いたら多くの人が地面に倒れていて、もう動かなくなっていたんです。」と話した。事件についてメルケル首相は「現状ではテロリストによる攻撃だと考えざるを得ない。」と語った。同日、イスラム国系ニュースサイトには「アムリ容疑者の遺言」として動画を配信。過激派組織イスラム国系サイト アーマーク通信は「イスラム国の戦闘員による犯行だ」と主張

ベルリンで起きた無差別テロから二日。ドイツ当局が指名手配したのはチュニジア人のアニス・アムリ容疑者でした。去年7月ドイツに入国。難民申請するも却下され、今年に入ってから「イスラム国」関係者と接触があるなどして当局の監視担当になっていたこともありました。犯行に使われたトラックはポーランドの運送会社が所有する車両で運転手が助手席で死亡していたことからアムリ容疑者がトラックを奪って犯行に及んだと見られています。そして指名手配から二日事件は大きく動きました。イタリアのミラノ郊外にアムリ容疑者が現れたが職務質問され発砲。銃撃戦の末に射殺されたことが明らかに。イスラム国が先月配信したWebマガジンには混雑した歩道や屋外でのトラックによるテロの方法が紹介さ

れていました。

アムリ容疑者が難民申請をしていた事から「難民政策は中止よ！意図的にテロリストを呼び込むなんてありえない。」

ドイツでは去年一年間で難民約 75 万人が押し寄せたドイツ。移民難民排斥の動きは周辺の国々へも広がっています。フランスの極右政党国民戦線のルペン党首は 20 日声明を発表し「イスラム教徒のテロリストが混じっていることを知りながらなぜ移民・難民らの国境通過を許し続けるのか」と批判。

オランダの極右政党自由党のヘルト・ウィルダース党首「臆病なリーダによる国境開放政策が津波の様な難民の流入とイスラムテロを招いた」ツイッターに投稿しました。そしてイスラム教徒の入国制限を掲げるアメリカの次期大統領トランプ氏は「私の計画は初めから知っているだろう。私が正しいと証明された 100%正しいと」深刻化する移民難民問題そして先進国で頻発するテロ解決の糸口は見つからないままです。

関口氏「去年の今頃はパリに驚いたんだよね」

橋立アナ「去年の 11 月パリ同時多発テロが起こり 130 人死亡。その後 3 月にはブルッセルで空港や駅でサンドの爆発 32 人が亡くなっています。更にニース 群衆にトラックが突入 86 人死亡。アンスバッハコンサート会場で自爆テロ。これらすべてにイスラム国から犯行声明。

来年ヨーロッパでは 3 月にオランダ下院選、4 から 5 月フランス大統領選、6 月国民議会選、秋にはドイツ連邦議会選があり今回のテロが影響を与えそうです。

寺島氏「比較的イスラム難民を受け入れていたドイツでこの様なテロが起こったことが衝撃的。いま欧州全域で 6000 万人を超すかと言う勢いでイスラム系の人が増えてるのですよ。そういう中で今話題になったイスラム国もシリアにおけるアレッポ陥落、イラクにおけるラッカが間もなく陥落し問題が解決するのかと言うとそうではなく、様々な恨みを増幅させて欧州に様々なルートから逆流していく事を視界に入れれないといけい。中東にどういう秩序を作るのかと言う構想の問題と宗教間の共生できる仕組みを作ってゆかないとこの問題は繰り返されるんだと言う事を知らないといけませんね。」

浅井氏「テロと言うが日常の中に潜む戦争なんですよ。それが出たり入ったりしていて。それが厄介なことに、テロリストの人は人生そのものがテロリスト。その様な人となんでもない日常を凄くかけ離れている。この差を埋めるのは容易でないこと。原因をここで話す時間は無いが、そういう状態が続いている。一体それをどう阻止したらいいかというのは気が遠くなるような話だ。でもどこかから手をつけなければいけないのは確かなので、我々がここでそれを話しても解決する方法が見つかるわけではないという非常に深い所に問題があ

る」

ここで話しても解決しないほどの深い所に解決がある。

田中氏「居場所がなくなっている非常に多くの人たち。遠因は大国の介入で中東がずっと戦争している状態。私達が考えないといけないのは彼らの居場所はどこなんだろう。居場所がないから難民になってヨーロッパに流れ込むのですがそこで共存できればそれはそれで新しい秩序・世界が出現すると思う。もう一つ考えるのは新しい考えを広めようと思うのならばあんなふうに際限なくテロを行い呼びかけたって何も解決しないこの事を私はムスリムの人々に言いたいです。ムスリムの人々がみんな同じだと言わないけれど双方に問題がある。それから十字軍だとか冷戦だとか、いまトランプ政権になって冷戦に戻りそうですがすべてが後ろ向き。新しい世界観が出てきてないのが極めて問題だと思う。それは私たち自身の問題でもあると思う。

関口氏「しかし、日本人には難民による問題が皮膚感覚としてわかってないですね。経験がないですから。ここが難しいところ。」

目加田氏「難民を受け入れるべきではないとの意見が強硬に出ていのが一番心配。難民受け入れに反対の人々はそれ見たことかと難民受け入れ反対の動きを政治利用するのが来年以降加速するのを懸念している。大半の難民は関係ない。今回のドイツの件もチュニジアからイタリアに来てドイツに仕事を求めてきた人で難民ではない。大半の難民はそうではないとキチンと分けて議論しないととても危ない話になってしまう。ホームグロウンテロリストの人達がこういう事件にかかわっているということをきちんと理解しておかなければいけない」

岸井氏「極右政党の議席や勢力がどんどん伸ばし強まって居る。これが来年のヨーロッパの政治を物凄く大きく動かすんだろうなと言う事が心配。もう一つはこれらの発端はアフガン・イラク戦争なんですよ。こういう問題は必ず戦争、格差、。貧困その様なものから生まれると言う事は、我々にとっても他人ごとではない。」

◆21 日、イギリスの新聞各紙がネット上に衝撃的な映像を公開した。デイリー・ミラーによると、ブルカを来た女性が母親で、2 人の女子は姉妹。妹がこの直後に自爆テロを実行したという。少女は 16 日、シリアの首都ダマスカスの警察署に入り込み、遠隔操作によって自爆。警察官一人にケガを負わせた。映像では、イスラム過激派旧ヌスラ戦線の元メンバーで、少女らの父親とされる男が「恐れてないね。アラーのもとに召されるのだから」と語りかけている。

父親の参加する旧ヌスラ戦線はアレッポが奪還され、撤退を余儀なくされている。

今回の自爆テロはアサド政権への攻撃と見られている。

アレッポからの反体制派の撤退で大きな転換点を迎えたシリア内戦。

そんな中 19 日アサド政権を支持するロシアのアンドレイ・カルロフ駐トルコ大使が背後から銃で撃たれて死亡。その後、銃撃戦となり射殺された男は 22 歳のトルコ人警察官で非番だったが警察 ID を使用し警備を装ったとみられる。

シリア情勢を巡ってアサド政権を支援するロシアと反体制派を支援するトルコはこれまで敵対してきた。去年 11 月には領空侵犯したとしてトルコ軍機がロシア戦闘機を撃墜。

ロシアはトルコを激しく糾弾し、大規模な経済制裁を行った。しかし、今年 8 月、エルドアン大統領とプーチン大統領が会談し関係を修復していた。

ロシア・プーチン大統領「今回の犯行は明らかにロシアとトルコの関係正常化の妨害とシリア和平の妨害をねらった挑発。大使はテロの被害者で警備の不備を不問。」

中東調査会・高岡豊上席研究員の「アレッポの攻防戦が決着がつきアサド政権を放逐することによる紛争の収束と言うシナリオが成立する可能性は極端に低くなった。だからと言ってこのまま放置すると避難民の流れは止まらないトルコの足元の治安は悪くなる。現実的な方法としてロシアとの協調、少なくとも意思疎通を通じて事態を収束させてゆく」

シリア内戦をめぐる相関図（アサド政権は自由シリア軍など穏健派（米国支援）、シリア征服戦線（旧ヌスラ戦線）など過激派組織（トルコ支援）と敵対、ロシアと米国が対立していたが、ここにきてトルコのロシアへの協調路線を組んできた。IS は全ての国が対立。

寺島氏「プーチンロシアのしたたかさ。今回の日ロ交渉も、経済制裁に加わったままでの交渉はあり得ないまず誠意を見せるべきとなった。アメリカとの関係では大統領選にまで介入して応援した（親ロシア派の）トランプと手を組もう。中東ではシーア派のイランとトルコが非常に力を付けてきていて事態を複雑にしている。来年ロシアは革命 100 年（ロシア革命から）の年。トルコも建国 100 年に間もなくなる。この 100 年の怨念、力学が噴出してきて衰退したはずのロシアがユーラシア大陸でしたたかに力を付けてきて盛り返してきている。これが中東、アメリカとの関係をどうするか？ロシアの存在感の高まりを意識してほしい。

目加田氏：米国・トランプ政権になってどこまで影響力を発揮できるかアレッポの 7 歳少女が 9 月から空爆の状況をツイッターしていて世界で何十万人がフォロー。大国の空爆をする側の論理だけでなく空爆をされる側に意識を持って耳を傾けるべき。ドイツのテロもそうだがそういう人たちが流失してヨーロッパでも問題になっているので彼らの問題をシリア国内で解決するように国際社会は尽力すべき」

関口氏「ロシア大使が皆の目の前でトルコ人に撃たれてロシアとトルコの関係がおかしにならないのは不思議ですね。」

岸井成格「ここで抑え込まないとおかしくなっちゃうんですね。IS っていうのがあるっていうのがあるからですね。これはアメリカ有志連合もロシアも両方が的ですからね。

◆沖縄・北部訓練場の土地返還式典とヘリパッド新設

菅官房長官は「沖縄の負担が大きく緩和されます」と発言

「今回は沖縄最大の米軍施設である北部訓練場のおよそ 7500 ヘクタールのおよそ半分以上に当たる約 4000 ヘクタールが返還されました。

しかし(返還式典の)会場の外では「返還許さんぞ」

更に同じ日の夜、抗議集会が開かれ、市民等 4200 人が参加しました。

会場には翁長知事の姿がありました。

翁長知事「多くの国民が 4000 ヘクタール返ってくるということで大変 沖縄の基地問題が前に進んだと、私からすると誤解を生じてるのではないかと考えております」

「返還の条件だった東高江の集落を取り囲む 6 箇所のヘリパッドも完成。一方、返還されない地域にも既に 15 のヘリパッドが存在しているのです」

我部政明氏(琉球大学教授)

「従来あるヘリパッドだけではオスプレイが収容できないということで、新たに従来あるものでも拡張する。言葉上は負担軽減だと言っているが、実際のところは軍事的に能力の強化だ」

米軍の資料にもこう記されています。

『海兵隊戦略ビジョン 2025 最大で約 51%の使用できない土地を日本政府に返還する一方で、新しい訓練施設を使って基地の土地を最大限に活用できるようになる』

アメリカ軍は要らない土地を返し、オスプレイが使える新たなヘリパッドを手に入れたこととなります。

高江地区の住民は・・・

仲峰久美子高江地区区長「どんな運用になるか厳しくなるとは皆さん覚悟をしておりますけれども、ちょっと心配です。基地がある限り免れないことなのでしょうね」

そして 13 日に不時着を試み大破したオスプレイの飛行再開を巡っても反発の声が上がっています。

月曜日米軍普天間基地を飛び立つオスプレイ。名護市沖で不時着大破してからわずか 6 日でオスプレイの飛行が再開がされたのです。

稲田朋美防衛大臣「オスプレイが空中給油以外の再開をしたのは理解ができます」

飛行再開に関しては沖縄の地元選出議員からも怒りの声が自民党沖縄県連の照屋守之会長が

「冗談じゃないよあんた！なんで国が再開を認めるのかって話ですよ！なんで県民の立場を考えない！」

翁長県知事「言語道断ということですね。もうこういう政府は相手にできません。法治国家ではない」

オスプレイを巡る問題に加え、火曜日には辺野古の埋め立て承認を巡る裁判で沖縄県側の敗訴が確定。県民の怒りは高まるばかりです。

今回北部訓練所のうちおおよそ 4000 ヘクタールが返還されました。これにより全国の米軍専用基地施設に占める沖縄県の割合が 74.5%から 70.6%になりました。そもそもこの変換は 20 年前に結ばれた 11 の施設を返還するとの合意に基づくものです。これまで 6 の施設が返還されたが残りの 5 施設は返還が不透明。いずれも県外移設が条件になっているから。これらすべてが返還されても 68.8%が沖縄に存在する。

関口 宏氏

「返還と言っても手放しで喜べないという気持ちが分かるような気がするんですが」

田中優子氏(法政大学学長)

「基地とか返還という言葉が空しいですよ。ただ要らないと言ってるだけなんですよ。しかも国と言うのは何をやる機能かと言うと、国民が安全に普通に暮らして働けるような環境を整えて、子供が成長して教育を受けられるような状況を整えることなんです。それをしないで、アメリカに渡してしまっているという状態。

どうして国がその様なことをするのかという事を私達は沖縄県民ではなくても不信感を抱いてしまう。沖縄県人の立場は私達の立場でもあるから、国民の立場でもあるから、唯一の解決策とたとえば辺野古でよく言われるが、解決策どころかどんどん解決から遠ざかっている。私は失策としかいえないと思っています」

岸井成格氏

「わざわざ返還式典をやるのは何だろうと私なんか違和感を感じる。おそらく負担軽減ということをアピールしたいのでしょうけども、現場に行くとわかりますよね。米軍の文書にもあったとおり、返還された場所は全部、谷とか沢とか飛行訓練にまったく向いてない。おそらく飛行訓練の基地が必要だったから要らない土地は返すが、そのかわりヘリパッドでここは強化するといふのだから、住民にとっては騒音も凄いが、本当に負担軽減どころか重くなって来ている。なんだろうなこれは、という気がする」

寺島実郎氏

「そもそもここに書いてある SACO 合意って何だと。1995 年の 9 月に起こった少女暴行事

件から沖縄基地の見直しを日米でやってここに至った。あれから 20 年経った。トランプ政権が登場してくると。アメリカに向き合う力が来年物凄く問われて来る。

トランプ政権は海兵隊出身の国防長官を配置してきて、かなりややこしい議論が始まると思うのだけでも、100%日本に基地負担を要求するというトランプ候補時代に言ってる。この議論がテーブルに乗って来る。ある意味では日本が覚悟を決めて向き合うチャンスで、基地の本当に東アジアの安定性にとっての必要性を見極めての段階的縮小。日本全国の基地の。

さらに地位協定の改定に向けて 93 年にドイツが冷戦後にやったと同じようなことを再び日米で真剣に向き合うべきタイミングが来たというのはトランプ政権に向き合う日本にとって問われてくる最も重要なポイントだと思う」

岸井氏「今のままだと沖縄は完全に米軍の占領下にあるような状況ですからね。これで主権国家といえるの？胸張って言えるのということが論点になってくると思いますね」

浅井慎平氏(写真家)

「返還という言葉を使ってるのがまずい。返還ということになっていないのだから」

◆その他の一週間のニュース／他

◇検証者所感

1・テロ事件に関するコメントについて

テロに対する以下の浅井氏の見解は極端過ぎ、後半は意味不明。

「テロリストの人は人生そのものがテロリスト。その様な人となんでもない日常を凄くかけ離れている。この差を埋めるのは容易でないこと。」としているが近年のローンウルフ型のテロは日常生活を普通にしている普通の市民が短期間でテロリストに変貌する事で防ぐことが困難なのではないか？

しかも可なり特異なテロに対する見解を披露しながら「原因をここで話す時間は無いが、」「一体それをどう阻止したらいいかというのは気が遠くなるような話だ。でもどこから手をつけなければいけないのは確かなので、我々がここでそれを話しても解決する方法が見つかるわけではないという非常に深い所に問題がある。ここで話しても解決しないほどの深い所に解決がある。」と謎めいたしめくりをしている。浅井氏はいったい何を言いた

かったのだろうか？

また、田中氏が「もう一つ考えるのは新しい考えを広めようと思うのならあんなふうに際限なくテロを行い呼びかけたって何も解決しないこの事を私はムスリムの人々に言いたいです。」と発言しているが、大学の総長が”ムスリムがテロの温床”との印象を与えかねないコメントをするのは如何なものか？目加田氏がわざわざムスリム＝テロリストという間違ったイメージを否定する発言をしているではないか。

「新しい考えを広めようと思うのならあんなふうに際限なくテロを行い呼びかけたって何も解決しない」と言った直ぐ後に「すべて後ろ向き。新しい世界観が出てきてないのが極めて問題だと思う」との発言がある。単に新しい価値観が出てくることが重要ではなく、過去の知恵をしっかりと検証することは重要である。過去をしっかりと見つめ、その上でしがらみに振り回されない思想が必要ではないだろうか。

番組の変更以前にこの様な感覚的で自己満足的なコメントを垂れ流す事自体に疑問を感じる。

2. 沖縄の基地返還とヘリパット建設

今回の沖縄問題の報道はほぼ全面的に「米軍が利用価値のなくなった土地を返して来たことを国は大げさに基地返還が進んだと喜んでいるが、そのような状況に地元の住民の不満の声が高まるばかり」というシナリオに沿った内容だった。

北部訓練所の返還はもともと沖縄県民の願いであった訳だが、その様な話は一切出ずに、アメリカが米兵の不祥事をごまかすために米軍基地の一部を返還しているのに、日本国はそんなアメリカの言いなりになっているとの主張に沿った展開だった。放送法 4 条に抵触する恐れのある偏った内容であった。

以上